



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井谷 憲次  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)田中 利秀 TEL (078)303-5620  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	22,675	7.0	1,023	111.4	936	74.4	140	63.9
22年3月期第3四半期	21,188	△14.9	484	△70.0	536	△65.3	85	△89.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.13	—
22年3月期第3四半期	2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,892	27,703	77.0	792.84
22年3月期	35,842	28,445	77.6	820.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 26,856百万円 22年3月期 27,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	4.2	1,700	0.7	1,600	△8.9	500	△50.5	14.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	35,536,635株	22年3月期	35,536,635株
② 期末自己株式数	1,662,376株	22年3月期	1,659,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	33,875,928株	22年3月期3Q	33,881,969株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア地域の需要拡大に伴う輸出や生産の回復、政府の需要喚起策による景気の持ち直しはみられるものの、国内設備投資の回復スピードは緩慢で依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、国内におきましては、自治体への防災告知システム納入、大型商業施設のリニューアル需要や羽田空港などの再拡張・改修案件への放送設備納入を行いました。また監視カメラ等のセキュリティ商品は、海外競合会社の厳しい価格攻勢にさらされておりますが、病院・老人福祉施設などの公共施設での防犯カメラシステム提案に注力しました。

海外におきましては、アメリカ地域では、特定市場に絞り込んだ営業活動を図ったカナダでの販売が増加したものの、金融危機から生じた市場の冷え込みの続くアメリカでは販売は減少しました。ヨーロッパ地域では、金融不安の再燃が景気回復の足かせとなったものの、欧州非常用規格(EN54)への対応を進めた非常放送設備の販売は堅調に推移しました。中国・東アジア地域では、中国の上海万博における中国館や日本館などの著名物件、中国高速鉄道の駅舎放送システム等の納入を行いました。また、アジア・パシフィック地域では、インドネシア販売会社及びタイ販売会社を設立し、販路の拡充を図りました。

これらの結果、売上高は22,675百万円(前年同期比+1,487百万円、7.0%増)となりました。

利益については、海外販売拠点の拡充のための費用発生がありましたが、生産コストの低減につとめたことなどにより、営業利益は1,023百万円(前年同期比+539百万円、111.4%増)となりました。経常利益は、円高の影響を受け為替差損が増加したことにより936百万円(前年同期比+399百万円、74.4%増)となりました。また、四半期純利益は、過去に製造した製品の無償修理に備えるため製品保証引当金を384百万円計上したことなどにより、140百万円(前年同期比+54百万円、63.9%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して950百万円減少しました。減少の主な要因は、資産の部では売上債権の回収が進み1,474百万円減少したことなどによるものです。負債及び純資産の部では、仕入債務の減少326百万円や、配当金の支払い609百万円などにより減少しました。

## ② 連結キャッシュ・フローの変動状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べて514百万円減少し11,204百万円となりました。

営業活動による資金の増加は809百万円となりました。たな卸資産の増加による資金の減少728百万円や、仕入債務の減少による資金の減少258百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益が480百万円となったこと、売上債権の回収が進んだことによる資金の増加1,118百万円があったことなどにより資金が増加しました。

投資活動による資金の減少は558百万円となりました。主に新規連結子会社の株式取得による支出254百万円があったこと、海外生産工場の生産設備などの取得による支出258百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は501百万円となりました。主に配当金の支払い609百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年10月27日に公表しております「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,596	12,080
受取手形及び売掛金	5,375	6,849
有価証券	900	800
商品及び製品	3,849	3,349
仕掛品	505	324
原材料及び貯蔵品	1,580	1,494
その他	1,059	917
貸倒引当金	△86	△68
流動資産合計	24,779	25,748
固定資産		
有形固定資産	6,045	6,158
無形固定資産	834	635
投資その他の資産	3,232	3,300
固定資産合計	10,112	10,094
資産合計	34,892	35,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474	2,801
短期借入金	341	261
未払法人税等	141	88
製品保証引当金	401	475
引当金	101	224
その他	1,270	1,106
流動負債合計	4,730	4,957
固定負債		
長期借入金	67	69
退職給付引当金	1,814	1,828
その他	577	542
固定負債合計	2,458	2,440
負債合計	7,189	7,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	16,976	17,514
自己株式	△965	△963
株主資本合計	28,157	28,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445	442
為替換算調整勘定	△1,746	△1,338
評価・換算差額等合計	△1,300	△896
少数株主持分	846	645
純資産合計	27,703	28,445
負債純資産合計	34,892	35,842

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,188	22,675
売上原価	11,477	12,161
売上総利益	9,710	10,514
販売費及び一般管理費	9,226	9,491
営業利益	484	1,023
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	34	33
その他	73	85
営業外収益合計	131	133
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	50	196
その他	15	12
営業外費用合計	79	220
経常利益	536	936
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	9
投資有価証券売却益	141	—
特別利益合計	141	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
関係会社株式売却損	—	28
製品保証引当金繰入額	—	384
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	36
投資有価証券評価損	228	—
特別損失合計	228	465
税金等調整前四半期純利益	449	480
法人税等	321	288
少数株主損益調整前四半期純利益	—	192
少数株主利益	42	52
四半期純利益	85	140

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	449	480
減価償却費	525	530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△12
受取利息及び受取配当金	△57	△48
為替差損益 (△は益)	△25	169
支払利息	12	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	228	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	2,108	1,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312	△728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688	△258
前払費用の増減額 (△は増加)	△260	△255
未払金の増減額 (△は減少)	△140	△108
その他	△154	12
<b>小計</b>	<b>1,556</b>	<b>884</b>
利息及び配当金の受取額	58	48
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△347	△115
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,251</b>	<b>809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△437	△250
定期預金の払戻による収入	418	101
投資有価証券の取得による支出	△485	—
投資有価証券の売却による収入	483	—
関係会社株式の売却による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△257	△258
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△87	△53
貸付金の回収による収入	5	7
事業譲受による支出	△214	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△254
その他	△180	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△752</b>	<b>△558</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	172	91
長期借入金の返済による支出	△5	—
長期借入れによる収入	66	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△13
配当金の支払額	△606	△609
少数株主への配当金の支払額	△19	△13
少数株主からの払込みによる収入	18	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176	△559
現金及び現金同等物の期首残高	10,864	11,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,040	11,204

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,589	3,981	617	21,188	—	21,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14	14	(14)	—
計	16,589	3,981	631	21,203	(14)	21,188
営業利益又は営業損失(△)	2,265	326	△163	2,428	(1,944)	484

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……………映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,038	1,576	2,874	2,698	21,188	—	21,188
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,308	1	22	3,376	6,708	(6,708)	—
計	17,346	1,577	2,896	6,075	27,896	(6,708)	21,188
営業利益又は 営業損失(△)	1,823	△0	298	185	2,307	(1,823)	484

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) 欧州……………ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	1,687	2,874	3,155	7,717
II 連結売上高(百万円)				21,188
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	13.6	14.9	36.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
- (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
- (3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,711	1,529	2,837	2,238	1,358	22,675	—	22,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,703	18	23	1,789	1,783	7,319	△7,319	—
計	18,415	1,548	2,860	4,027	3,142	29,994	△7,319	22,675
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	2,407	△24	247	110	183	2,923	△1,900	1,023

(注) セグメント利益の調整額△1,900百万円には、セグメント間取引消去98百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。